

# 《 健康福祉部 令和5年度予算見積方針 》

## 部内マネジメント責任者

部長 永池 孝志

理事 山本 大貴

## 予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

### 【施策全体の方向性、基本的な考え方】

「住む人も、訪れる人も、「健康」になれるまち」を目指し、健康都市づくりを進めます。  
 ◆「健康都市」の実現に向け、市の総合政策として部局横断的に取り組み、産学公民が連携して、健康づくりを進めます。

健康・医療・保険・福祉の充実を図り、「健康で安心して暮らせるまちづくり」を進めます。  
 ◆いきいきとした高齢社会の実現に向けた取組と、あんしんできる高齢期の生活への支援を進めます。  
 ◆障害のある人もない人も、共に生きる社会づくりを進めます。  
 ◆地域共生社会の実現に向けて、複合化・複雑化した支援ニーズに対し、関係機関等とともに包括的な支援体制の整備を進めます。  
 ◆「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民の健康づくりを進めます。  
 ◆生活安定への支援と暮らしの安心の確保に取り組みます。  
 ◆安心して医療や介護のサービスが受けられるよう、各保険制度の適切な運営に努めます。  
 ◆地域の健康課題の解決に向けて、関係機関と連携を図りながら取り組み、地域の特性に応じた健康づくりの支援に努めます。

### 【重点事項】

◆「健康都市くさつ」の実現に向けて、大学との共同研究事業を実施するとともに、健康都市づくりに係る情報発信を強化します。  
 ◆働く世代の健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への啓発を行い、市民の健康への関心を高める取組を進めます。  
 ◆「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」のために、共生・予防の観点の強化を図り、認知症を我が事として社会全体で支える取組を進めます。  
 ◆市民が安心して生活できる地域共生社会の実現を目指し、地域に関わるすべての人と行政が一体となって、総合的に福祉施策の取組を進めます。  
 ◆各種がん検診の受診率向上対策を実施し、市民の受診機会を拡大し、がんの予防、早期発見・早期治療の取組を進めます。  
 ◆経済的な困窮や複合的な課題を抱える市民への総合相談支援の充実を図ります。  
 ◆市民の生活を維持するセーフティネットとして、面接相談や被保護者の就労支援、生活保護制度の取組を行います。

### 【健康都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

「健康都市くさつ」の実現に向けて、従来の健康福祉施策の枠を超え、市の総合政策として、産学公民が連携して健康都市づくりを推進します。  
 ◆自由な発想により健康都市づくり関連事業を企画立案し、部局横断的に健康都市づくりを推進します。  
 ◆飲食店と連携した食育推進事業等、市民一人ひとりが、健全な食生活を実践できる環境づくりを進めます。  
 ◆健康フェアやびわこくさつ健康フェスタなど、楽しみながら健康づくりへの関心が広がるイベント(きっかけづくり)を実施します。  
 ◆健診等のデータからみえる地域ごとの特性に応じた健康づくりの活動を支援します。

## 【見 積】令和5年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和5年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
健康福祉政策課	134,281	115,527	○(健康福祉政策課)新たに大学との共同研究事業を実施するなど、市の総合政策として健康都市づくりを推進します。 ○(人とくらしのサポートセンター)福祉の総合相談窓口として、多様で複合的な悩みの相談や生活困窮者支援の取組を行います。 ○(生活支援課)市民の生活を維持するセーフティネットとして、生活保護制度の適切な運営を行うとともに、相談、申請及び被保護者の増加に対応できるよう、体制強化に取り組みます。 ○(健康増進課)がん検診の受診率向上及び生活習慣病の予防につながる取り組みを進めます。 ○(長寿いきがい課)すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちの実現に向けて、「草津あんしんいきいきプラン第8期計画」、「草津市認知症施策アクション・プラン第3期計画」に基づく取組を着実に推進します。 ○(介護保険課)草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、適切なサービスの提供に努め、安定的な制度運営を行います。 ○(障害福祉課)障害者の福祉の増進を図るため、日常生活に必要なサービスの支給を行います。 ○(地域保健課)地域共生社会の実現に向けて、複合化・複雑化した支援ニーズに対し、関係機関等とともに包括的な支援体制の整備を進めます。 ○(保険年金課)安心して医療サービスが受けられるよう、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、福祉医療費助成制度を適切に運用します。また、各被保険者の健康づくりの取組を進めます。
人とくらしのサポートセンター	34,067	10,203	
生活支援課	1,867,135	494,110	
障害福祉課	3,502,129	1,096,159	
健康増進課	714,920	658,356	
新型コロナウイルスワクチン対策室	6,138	0	
地域保健課	204,469	40,954	
長寿いきがい課	503,388	302,914	
介護保険課	1,586,993	1,491,843	
保険年金課	3,590,522	2,555,318	
合 計	12,144,042	6,765,384	

## 【前年度】令和4年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
健康福祉政策課	122,571	104,124	
人とくらしのサポートセンター	60,679	11,044	
生活支援課	1,873,882	488,000	
障害福祉課	3,059,489	982,957	
健康増進課	714,506	651,717	
新型コロナウイルスワクチン対策室	1,140,120	0	
地域保健課	722	722	
長寿いきがい課	361,451	312,091	
介護保険課	1,563,585	1,461,431	
保険年金課	3,428,410	2,304,479	
合 計	12,325,415	6,316,565	

**【増減】（【見積】—【前年度】）**

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
健康福祉政策課	11,710	11,403	○(健康福祉政策課) 健康都市づくりに係る大学との共同研究事業の実施、啓発事業の強化 ○(人とくらしのサポートセンター) 住居確保給付金の扶助費の減および、新型コロナウイルス感染症自立支援金の事業終了予定による減 ○(生活支援課) 新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護相談、申請及び被保護者の増加を見込んだ人員体制強化と生活保護費増額による増、医療扶助オンライン資格確認の導入に係る生活保護基幹業務システムの改修に係る増 ○(保険年金課) ・団塊の世代の75歳到達に伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増(+87,617千円) ・小学4~6年生への子ども医療費助成を本年実施することによる助成経費の増(+58,059千円) ○(健康増進課) 健康くさつ21の策定費用やさわやか保健センター管理運営のための経費計上に伴う一般財源の増 ○(長寿いきがい課) ロクハ荘管理運営費(維持管理工事費等)の増(+44,059千円) ながみの郷管理運営費(維持管理工事費等)の増(+124,128千円) ○(介護保険課) 訪問調査用タブレット端末の導入、介護認定審査会のデジタル化による介護保険事業繰出金の増 ○(障害福祉課) 手帳所持者数の増加に伴う各種給付の利用者の増加、障害者の重度化が進んでいることによる給付費の増加による増、処遇改善加算新設による増 ○(地域保健課) ・高齢者総合相談・支援事業費、生活支援体制整備事業費が重層の事業として介護特会から一般会計に付け替えたことによる増 ・生活支援体制整備事業の促進に向けたシステム導入、包括的な支援体制の構築に向けた参加支援事業、アウトリーチ事業、多機関協働事業の実施に伴う増
人とくらしのサポートセンター	▲ 26,612	▲ 841	
生活支援課	▲ 6,747	6,110	
障害福祉課	442,640	113,202	
健康増進課	414	6,639	
新型コロナウイルスワクチン対策室	▲ 1,133,982	0	
地域保健課	203,747	40,232	
長寿いきがい課	141,937	▲ 9,177	
介護保険課	23,408	30,412	
保険年金課	162,112	250,839	
合 計	▲ 181,373	448,819	

**主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)**

事業名	事業費(千円)		事業概要
	一般会計	一般財源	
(新)健康都市づくりに係る立命館大学との共同研究事業	8,635	8,635	連携協定を締結している立命館大学との間で、働き世代(市職員)を対象としたモニタリング調査を行い、日常生活や勤務状況等から心身の健康状態を表す「簡易的な指標(FOV)」の開発を目指します。また、地域におけるウォーキングモデル事業を実施し、広域展開を想定した個々の状態に合わせたウォーキングメニューの開発を行います。
(拡)健康都市づくりに係る啓発強化事業	6,169	6,169	若者を中心とした世代への「健康都市づくり」の重点的な啓発、発信の強化を行うため、動画や横断幕、日めくりカレンダーの作成を行うほか、謎解きウォーキングイベントを開催します。
(新)重層的支援体制整備事業(参加支援事業)	6,820	1,705	既存の就労の場や居場所でもない、多様な活躍の場を地域資源から開拓し、既存分野で支援できていないひきこもり等の当事者につなぎます。
(新)重層的支援体制整備事業(アウトリーチ事業)	9,642	2,412	様々な要因の結果として、支援を拒否し家庭にとどまり続け支援機関につながっていない者に対し、継続的に関わり関係性を構築することで、適切な支援につなぎます。
(新)重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	2,314	582	複雑化・複合化した課題を抱える世帯全体の課題をアセスメントし、必要な支援やその優先順位等を検討できる支援機関コーディネート会議を開催することで、世帯の課題に対する関係課、関係機関の各支援の円滑な実施に向けて働きかけます。
(拡)生活支援体制整備事業	6,820	1,705	生活支援体制整備事業促進システムの導入や伴走支援により、生活支援コーディネーターの質の向上、地域資源の充実につなげます。
(新)医療扶助オンライン資格確認の導入に係る生活保護基幹業務システムの改修	5,770	770	「全世代対応型の社会保障制度」を構築するための施策として、医療扶助においてオンライン資格確認を導入します。 具体的には、生活保護の医療扶助にマイナンバーカードによるオンライン資格確認を導入し、マイナンバーカードによる確実な資格・本人確認を実現するとともに、医療券の発行・送付等の事務を省力化し、利用者の利便性も高めます。また、適正な医療の実施を確保するため、福祉事務所が委託した医療機関を受診する仕組みを維持します。
(新)eスポーツイベント等開催運営委託費	756	0	高齢者を対象にeスポーツを展開し、交流機会の創出・脳の活性化等を通じた介護予防につなげます。地域での取組を促進するため、導入を希望する事業所・地域サロン等に対し、運営アドバイザーを派遣する制度の創設を予定しています。

**枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況**

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
健康福祉政策課	38,564	47,732	▲ 9,168	0	0	0	○(健康福祉政策課) 健康都市づくりに係る大学との連携事業に着手するため ○(生活支援課) 医療扶助オンライン資格確認の導入に係るシステム改修 ○(健康増進課) 国による大人の風しん追加的対策(風しん第5期)事業の実施のため ○(障害福祉課) 一般行政経費：施設整備補助金、重症心身障害者通所施設運営費補助金の実施 扶助費：訪問系介護給付費、共同生活援助費、援護施設費の増によるため ○(地域保健課) 生活支援体制整備事業の促進に向けたシステム導入、包括的な支援体制の構築に向け参加支援事業、アウトリーチ事業、多機関協働事業に取り組むため ○(介護保険課) 訪問調査用タブレット端末の導入、介護認定審査会のデジタル化のため ○(保険年金課) 令和4年10月開始の小学4~6年生対象の子ども医療費助成を本年実施するため
人とくらしのサポートセンター	3,502	3,457	▲ 45	2,272	2,150	122	
生活支援課	5,572	6,226	▲ 654	500,938	476,827	24,111	
障害福祉課	15,753	30,871	▲ 15,118	803,670	911,599	▲ 107,929	
健康増進課	16,425	16,175	▲ 250	543,617	551,672	▲ 8,055	
新型コロナウイルスワクチン対策室	0	0	0	0	0	0	
地域保健課	631	5,730	▲ 5,099	0	0	0	
長寿いきがい課	25,459	25,808	▲ 349	66,053	66,041	12	
介護保険課	41,239	48,007	▲ 6,768	2,575	2,654	▲ 79	
保険年金課	40,418	40,416	▲ 2	660,194	718,583	▲ 58,389	
合 計	187,563	224,422	▲ 36,859	2,579,319	2,729,526	▲ 150,207	

**マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について**

--